

平成 24 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（厚生労働省）

|                       |  |                        |  |
|-----------------------|--|------------------------|--|
| 制 度 名                 | 生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長  |                        |  |
| 税 目                   | 法人税  |                        |  |
| 要<br>望<br>の<br>内<br>容 | <p>生活衛生同業組合（出資組合に限る。）及び生活衛生同業小組合が策定する振興計画に基づく共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限を平成 25 年度末までの 2 年間延長する。</p> <p>※共同利用施設<br/>『生活衛生関係営業の振興に関する検討会第 3 次報告書』及び『生活衛生関係営業の節電行動の徹底を図るための基本的な考え方について（答申）』に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（１）少子高齢化等への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同の買い物バス、移動販売バス等</li> </ul> </li> <li>（２）環境・エコ等の高まりへの対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同購入資材配送車両</li> </ul> </li> <li>（３）震災復興・節電への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災地における共同営業施設</li> <li>・ 節電に資する共同蓄電設備 等</li> </ul> </li> <li>（４）安全・安心への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建て替えによる耐震</li> </ul> </li> </ul> <p>の分野に対象設備の利用促進を重点化</p> <p>法人（租税特別措置法第 44 条の 3）<br/>連結法人（租税特別措置法第 68 条の 24）</p> |                        |  |
|                       | 平年度の減収見込額<br>（制度自体の減収額）  | <p>－百万円<br/>（－百万円）</p> |  |

## (1) 政策目的

生活衛生同業組合等は、国民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係の営業について、営業者が自主的に衛生措置の基準を遵守し、及び衛生施設の改善向上を図るための組織であり、営業者の営業の振興の計画的推進、経営の健全化等を目的としている。

生活衛生同業組合等は、厚生労働大臣が定める業種ごとの営業の振興に関する指針（振興指針）に基づき、営業者の営業の振興に必要な事業（振興事業）に関する計画（振興計画）を作成し、厚生労働大臣の認定を受けることができる。本税制は、生活衛生同業組合等が振興事業として共同利用施設事業を行う場合につき、税制上の特別措置を設けることにより、零細な営業者が大半を占める生活衛生営業者の協業化等による合理化、省力化等を推進し、生産性を向上させ、もって営業者の経営基盤の強化を図るものである。

## (2) 施策の必要性

生衛業は国民生活と極めて密着し（全産業589万事業所のうち19.5%、全従業者5,844万人のうち11.4%）、我が国経済の基盤かつ雇用面でも大きな役割を担うほか、生活弱者である高齢者、子育て・共働き世帯の生活を支える役割など多面的機能を含み、地域のセーフティネットとしての役割を果たしている。

一方、その大半が経営基盤が脆弱な中小零細事業者であるところ、規制緩和の流れの中で、零細な生活衛生関係営業者がチェーンストアをはじめとする大企業との熾烈な競争に生き残るためには、協業化等により合理化及び省力化を進め、生産性の一層の向上を図るとともに労働環境の改善及び福利厚生の実等を強力に推進する必要がある。

現在の生活衛生関係営業の業況判断 DI（▲52.6＝株式会社日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査」平成23年1-3月期）は低調で、経営状況の悪化が懸念されている。さらに、震災によるマイナムの萎縮、規制緩和や資材価格高騰を背景とした国内民需の減速等により中小企業及び各種組合を取り巻く状況は依然として厳しい。

このため、零細な事業者の設備投資（共同利用施設取得）に係る負担を軽減し、生活衛生関係営業者の経営基盤の強化を図るため、引き続き本制度を措置する必要がある。

なお、税制改正要望に先だって、生活衛生関係営業に係る税制及び融資制度活性化方策検討ワーキンググループ、生活衛生関係営業の振興に関する検討会において本税制措置に係る利用状況の分析と対象設備に関する検証が行われ、平成23年7月に『生活衛生関係営業の振興に関する検討会第3次報告書（以下、「報告書」という。）』としてとりまとめられた。報告書では、

- （1）震災復興について、「絆」（支え合い）で危機を乗り越える観点から、クリーニング業において被災営業者が共同で洗濯物の処理を行うクリーニング所の設置や理容業・美容業において共同の理容室・美容室を設置し、被災者支援をする取り組みが進むなか、これら新しい必要性にも対応できる特別償却制度とすることが必要なこと、
- （2）少子高齢化の影響による買い物弱者を生まないようにする観点から、商店街の再生が求められ、これを可能にする組合が、買い物バス（コミュニティバス）や移動販売バス・移動屋台バスの共同運行や、後継者難や経営者の高齢化に対応するため、従業員の生産性・定着率の向上、多様な人材の能力活用を図る観点から、共同研修施設の設置により知識・技術の習得を図ること。

|              |     |  |  |
|--------------|-----|--|--|
|              |     | <p>(3) 節電行動の徹底が求められるなか、節電・非常用需要に対応する蓄電設備、自家発電用設備の導入、太陽光発電等再生可能エネルギーの普及促進に資する共同利用機器を導入すること、</p> <p>(4) 安全・安心への対応として共同利用施設（組合会館）の建て替えによる耐震化を図ること、</p> <p>(5) 環境・エコ等の高まりへの対応として、共同集配車両の活用、</p> <p>などの議論がなされ、対象設備について、上記分野に重点化した利用促進が必要と結論付けられた。</p> |  |
| 今回の要望に関連する事項 | 合理性 | <p>政策体系における政策目的の位置付け</p>   | <p>基本目標Ⅳ 地域で安心して健康に長寿を迎えられる社会を実現する</p> <p>施策大目標4 衛生的で安心・快適な生活環境を確保する</p> <p>施策中目標5 生活衛生の向上・推進を図る</p>   |
|              |     | 政策の達成目標  | 生活衛生同業組合等について、共同利用施設数の増加を通じた個々の営業者の経営基盤の強化を図る。   |
|              |     | 租税特別措置の適用又は延長期間  | 平成24年4月1日から平成26年3月31日まで<br>(平成24年度～平成25年度)   |
|              |     | 同上の期間中の達成目標  | 生活衛生同業組合等について、共同利用施設の拡大を通じて経営基盤の強化を図る。ただし、ひとつの指標として、今後、生活衛生関係営業の業況DIがプラスに転じることが必要である。  |
|              | 有効性 | 政策目標の達成状況  | 中小零細事業者たる生活衛生関係営業者は、事業収益の低迷やデフレの影響、円高による成長モメンタムの低下・国内民需の減速により、相当の費用を要する共同利用施設などの設備投資を近年見合わせざるを得ない状況にあるが、生産性の向上、経営コスト低減等のため、引き続き事業の共同化・協業化を図る必要がある。 |
|              |     | 要望の措置の適用見込み  | 平成24年度 455.0百万円(特別償却設備取得額)<br>※(社)全国生活衛生同業組合中央会調べ  |
|              |     | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)   | 本税制措置を活用した共同利用施設の取得の促進により、国民生活の基盤であり、地域経済の柱である生活衛生関係営業の経営基盤の安定・強化が図られ、企業収益の改善、国内民間需要の回復や雇用情勢の改善に寄与することが見込まれる。                                      |
|              | 相当性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置  | —  |

|                             |  |   |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
|-----------------------------|--|---|---------|---------|---|---|-------|---|---|---|-------|---|---------|---------|
|                             | 予算上の措置等の要求内容及び金額   | 株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付における貸付計画額として 1,200 億円 (H23) を確保するとともに、貸付制度の充実を図る。  |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
|                             | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係  | 生活衛生関係営業を営む者に対して本税制措置により共同利用施設の取得をさらに促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。   |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
|                             | 要望の措置の妥当性  | <p>生衛業は国民生活と極めて密着し(全産業 589 万事業所のうち 19.5%、全従業者 5,844 万人のうち 11.4%)、我が国経済の基盤かつ雇用面でも大きな役割を担うほか、生活弱者である高齢者、子育て・共働き世帯の生活を支える役割など多面的機能を含み、地域のセーフティネットとしての役割を果たしているが、その営業の大半の経営基盤が脆弱であることに鑑みれば、中小零細事業者対策という視点は特に重要である。</p> <p>共同利用施設の特別償却制度は、高度な経営技術を持つ大企業の参入による価格競争に伴う深刻な影響や経営悪化など経済構造の変化に対応し、生衛業の経営の安定と消費者利益の擁護を図るため、昭和 54 年の環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部改正により条文化され、昭和 55 年に創設されたものであるが、今日においても、大規模な量販店やチェーンストアの増加が相次ぐなど生衛業を取り巻く環境は総じて厳しいことから、引き続き政策税制としての役割を維持していくことに妥当性はある。</p> |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項  | 租税特別措置の適用実績  | <p>(対象施設数) (特別償却対象設備取得額) (特別償却実施額)</p> <table><tr><td>20 年度</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>21 年度</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>22 年度</td><td>2</td><td>9.4 百万円</td><td>0.8 百万円</td></tr></table>   | 20 年度   | 0       | — | — | 21 年度 | 0 | — | — | 22 年度 | 2 | 9.4 百万円 | 0.8 百万円 |
|                             | 20 年度  | 0   | —       | —       |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
|                             | 21 年度  | 0   | —       | —       |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
|                             | 22 年度  | 2   | 9.4 百万円 | 0.8 百万円 |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
| 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)   | 中小零細事業者たる生活衛生関係営業者は、事業収益の低迷やデフレの影響、円高による成長モメンタムの低下・国内民需の減速により、相当の費用を要する共同利用施設などの設備投資を近年見合わせざるを得ない状況にあるが、生産性の向上、経営コスト低減等のため、引き続き事業の共同化・協業化を図る必要がある。                     |   |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
| 前回要望時の達成目標                  | 生活衛生同業組合等について、共同利用施設の拡大を通じて経営基盤の強化を図る。ひとつの指標として、今後、生活衛生関係営業の業況 DI がプラスに転じることが必要である。  |   |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |
| 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | 生活衛生同業組合等においては、平成 22 年度において 2 件の適用があるなど共同利用施設の設備投資が行われたが、いまだ多くの組合の財政基盤が脆弱である。また、事業収益の低迷やデフレの影響、円高による成長モメンタムの低下・国内民需の減速、震災による家計マインドの萎縮により、設備投資機会が損なわれており、十分な対応状況とはいえない。 |   |         |         |   |   |       |   |   |   |       |   |         |         |

|               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| これまでの<br>要望経緯 | 創設年度 昭和55年<br>期限切れごとに延長要望（直近は平成23年度） |
|---------------|--------------------------------------|